＜様式1＞

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	匠のすまい　いわき
グループの名称	ID会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0197-0084

（グループ代表者）

代表者名	鈴木　正一　代表者印
代表者所属先	有限会社　鈴勝建設
代表者構成員番号	Ⅵ-1
代表者所在地	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6
代表者電話番号	0246-38-8860

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社　鈴勝建設
事務局構成員番号	Ⅵ-1
事務局担当者名	志賀　なおみ　印
事務局郵便番号	971-8146
事務局所在地	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6
事務局電話番号	0246-38-8860
事務局FAX	0246-38-8861
事務局担当者E-mail	suzukatsu-s@kba.biglobe.ne.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	匠のすまい　いわき
２．グループの名称(必須)	ID会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0197-0084
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県いわき市　及び　茨城県北部
５．結成年(必須)	2004　年
６．グループ代表者名(必須)	鈴木　正一
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社　鈴勝建設
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6
１０．グループ代表者電話番号(必須)	0246-38-8860
１１．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社　鈴勝建設
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	志賀　なおみ
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	971-8146
１５．グループ事務局所在地(必須)	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6
１６．グループ事務局電話番号(必須)	0246-38-8860
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	0246-38-8861
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	suzukatsu-s@kba.biglobe.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	3	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	3	
Ⅴ. 設計	7	
Ⅵ. 施工	7	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
杉、松、桧	福島県・茨城県	県産木材証明制度	1	国内
合法木材	国内	合法木材証明制度	3	国内
合法木材	国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅） 経験工務店＋未経験工務店の合計	10	戸				地域材加算合計	10 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	7	戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	3	戸		
うち申請が確実	7	戸	うち申請が確実	3	戸	地域材加算（うち申請が確実）	10 戸
うち申請が未確定	0	戸	うち申請が未確定	0	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	2	戸	地域材加算合計	2	戸		
うち申請が確実	1	戸	地域材加算（うち申請が確実）	1	戸		
うち申請が未確定	1	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	1	戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	2	戸	地域材加算合計	2	戸		
うち申請が確実	1	戸	地域材加算（うち申請が確実）	1	戸		
うち申請が未確定	1	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	1	戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

未経験工務店を優先し、長寿命型について最低1戸を配分し未経験工務店がなくなるようにする。
経験工務店へは先着とするが、工務店間で均一となるよう配分する。

E. 平成26年度の執行状況
(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)

長期優良住宅					
採択戸数	6 戸	交付申請戸数	6 戸	完了実績見込み	
				竣工済 1 戸	竣工予定 5 戸
木造建築物					
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
7	Ⅰ － 2	株式会社　平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷綴町堀坂32	0246-26-1281
3	Ⅰ － 3	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1-3-6	019-652-7227
3	Ⅰ － 4	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園1-3-6	019-626-7631
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
7	Ⅱ － 5	株式会社　荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北堺1	0246-65-7775
7	Ⅱ － 6	佐川材木店		970-0315	福島県いわき市永崎字町田18	0246-92-4913
7	Ⅱ － 7	株式会社　正木屋材木店		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町古内133	0246-43-6006
7	Ⅱ － 8	株式会社　ダイエイ		971-8122	福島県いわき市小名浜林城字下高田2-1	0246-58-2526
7	Ⅱ － 9	有限会社　阿部屋木材店		979-0338	福島県いわき市大久町大久字板木沢90	0246-82-3648
3	Ⅱ － 10	株式会社　ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第6地割35	0193-76-2324
3	Ⅱ － 11	有限会社　川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割2	0193-76-2131
7	Ⅱ － 12	株式会社　キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246-43-1234
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
7	Ⅲ － 7	株式会社　正木屋材木店		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町古内133	0246-43-6006
7	Ⅲ － 8	株式会社　ダイエイ		971-8122	福島県いわき市小名浜林城字下高田2-1	0246-58-2526
7	Ⅲ － 9	有限会社　阿部屋木材店		979-0338	福島県いわき市大久町大久字板木沢90	0246-82-3648
13	Ⅲ － 13	ジャパン建材　株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
7	Ⅲ － 22	カネハナ住材　株式会社		971-8151	福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1	0246-54-4485
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
7	Ⅳ － 14	いわきプレカット協同組合		972-8326	福島県いわき市常磐藤原町斑堂126-31	0246-43-0043
3	Ⅳ － 15	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192-46-2757
7	Ⅳ － 16	江戸川木材工業株式会社		971-8183	福島県いわき市泉町下川字井戸内123	0246-56-6384
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2･Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
7	Ｖ － 17	松原建築設計事務所		971-8102	福島県いわき市小名浜港ケ丘23-2	0246-52-0022		
7	Ｖ － 18	高木建築デザイン		971-8141	福島県いわき市鹿島町走熊字小神山63-301	0246-28-8721		
7	Ｖ － 19	絆建築設計		963-0111	福島県郡山市安積町荒井字年柄1-109	024-947-8440		
7	Ｖ － 20	ヨシダ住建設計事務所		979-0201	福島県いわき市四倉町字東3-31-4	0246-32-6974		
7	Ｖ － 21	有限会社　江尻建築設計事務所		970-8025	福島県いわき市平南白土2-8-6	0246-21-5003		
13	Ｖ － 29	アルファデザイン株式会社		101-0032	東京都千代田区岩本町2-15-17　桜井ビル3階	03-5822-5123		
7	Ｖ － 30	有限会社　鈴勝建設　建築設計事務所		971-8146	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6	0246-38-8860		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
7	Ⅵ - 1	有限会社 鈴勝建設		971-8146	福島県いわき市鹿島町御代字赤坂16-6	0246-38-8860	○	
7	Ⅵ - 23	ヨシダ住建		979-0201	福島県いわき市四倉町字東3-31-4	0246-32-6974	○	
7	Ⅵ - 24	有限会社 江尻建築		970-8025	福島県いわき市平南白土2-8-6	0246-21-5003	○	
8	Ⅵ - 25	有限会社 サルタ建設		318-0021	茨城県高萩市安良川577-3	0293-22-3854		○
7	Ⅵ - 26	有限会社 フジシン		970-0221	福島県いわき市平下高久字川和久125-2	0246-39-3553	○	
7	Ⅵ - 27	有限会社 関船建設		972-8318	福島県いわき市常磐関船町堀田9-3	0246-42-3516	○	
7	Ⅵ - 28	有限会社 土田工務店		974-8211	福島県いわき市金山町東台152	0246-62-3676	○	
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
7	Ⅵ － 1	有限会社 鈴勝建設	16 戸	16 戸	4 戸	2 戸	○	○
7	Ⅵ － 23	ヨシダ住建	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	○	○
7	Ⅵ － 24	有限会社 江尻建築	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	○	○
8	Ⅵ － 25	有限会社 サルタ建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
7	Ⅵ － 26	有限会社 フジシン	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	○	○
7	Ⅵ － 27	有限会社 関船建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 28	有限会社 土田工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		○
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）

<様式 2-2・Ⅵ-3>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
7	Ⅵ － 1	有限会社 鈴勝建設	16 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 23	ヨシダ住建	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 24	有限会社 江尻建築	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
8	Ⅵ － 25	有限会社 サルタ建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
7	Ⅵ － 26	有限会社 フジシン	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 27	有限会社 関船建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 28	有限会社 土田工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
7	Ⅵ － 1	有限会社　鈴勝建設	16 戸	16 戸	4 戸	2 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 23	ヨシダ住建	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 24	有限会社　江尻建築	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
8	Ⅵ － 25	有限会社　サルタ建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 26	有限会社　フジシン	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 27	有限会社　関船建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 28	有限会社　土田工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）匠のすまい　いわき	（地域型住宅供給対象地域）福島県いわき市　及び　茨城県北部
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）ID会	（結成年）2004 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0197-0084	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	塩害対策として、防サビに対する性能性を重視し、樹脂サッシ・ステンレス金物を使用する。 また、地震対策として、耐震性を重要視し、筋かいと耐力面材を併用し、より強度の確保を行う。今後は、制振、免振へ技術研究を行い、より安全な住宅を提供出来るグループを目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日照時間が長い事と、夏、太平洋から吹く涼しい海風を利用目的とし、南側からの採光の取り入れと、天窓、壁面窓を工夫し、夏は涼しい風が通りぬける様風通しを考慮した住環境を提案する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	良質な木材が容易に入手可能なので、外柵を含めてウッドデッキを造るなどの木材をふんだんに使用し木のぬくもりを感じるような住宅のデザインとする。地域の特性として宅地は割合広い土地が用意出来るため、変形した土地であっても、有効に採光、通風の確保が可能となる様、真南面へ建物が配置できるよう心掛ける。	◎
④ ①～③の背景	①の背景；太平洋に面した沿岸部地域で、潮風が吹くため、塩害対策を重要視している。また、東日本大震災の被災地でもあり、地震対策に関しては重要視度が増している。 ②の背景；日照時間が長く、夏、太平洋からの涼しい風がふくため、寒さと暑さ、省エネの其々に対策可能な住宅の建て方とする。 ③の背景；いわき市は福島県の南部に位置し温暖で年間を通して寒暖の差は小さいが、福島県の北部・西部は盆地となっており、寒暖の差が大きく、良質な木材の産地であるため、県内では良質な木材の入手が容易であることを踏まえ、木をふんだんに使用したぬくもりあるデザインの住宅とするようルールを決める。また、いわき市の面積は全国でも上位の広さがあり、平地が多く、宅地を広く確保できるため真南向きへの配置が比較的容易である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	長期優良住宅の未経験施工店をなくすことが、優先目標となる。 また、新規施工店のグループ加入を募り、登録構成員の増加を図る。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	1．柱は4寸角以上の木材を使用する。 2．断熱材は、熱抵抗値　屋根4.6　天井4.0　壁2.2　外気に接する床3.3　その他の床2.2　㎡・k/w以上とする。 3．建材メーカーと木材材種の取り決めをし、仕様を統一する。 4．実施状況の判断は、施工店からの見積書の提出にて確認する。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	構成員の中から、窓口となる事業者をきめ、建材・資材のコスト削減につながる情報提供を行う。また、省エネ機器に関しては、予めメーカー及び型番を統一し、コストの削減を図る。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	名称を『合理化対策委員会』とし、業種別に代表事業者1社と施工店全社、及び事務局を含む委員会を発足させる。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	施策制度情報の提供、 ｸﾞﾙｰﾌﾟ会合・委員会等の召集、 申請手続き事務、 勉強会・研修会開催の手配	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	敷地の調査～完成引き渡しにかけて、施工会社の共通施工管理マニュアルを作成し、管理体制を厳確する。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	建築段階において、第3者保証機関に頼らずに、グループ独自の検査ルールをつくり、定期的に施工現場をグループ訪問し、グループの仕様、規格に適合するか確認を行う。	○
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループの共通積算項目、仕入れの項目を作り、仕入れの適性をはかり、同時に顧客へわかり易い見積り内容を用意し、適正価格にて工事を行っていることの説明、理解を得る。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	住宅完成見学会、メディアを利用し、グループの取り組み、技術、特徴を知らしめるように努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		将来的には、『性能表示制度』の導入を目標とする。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）匠のすまい　いわき	（地域型住宅供給対象地域）福島県いわき市　及び　茨城県北部
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）ID会	（結成年）2004 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0197-0084	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	『点検マニュアル』を作成し、点検方法の共通化を図る。また、履歴情報機関（㈱日本住宅保証検査機構(JIO)）の住宅履歴情報蓄積システムを利用し、点検時期をはがき等で告知する。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	建主へ『維持管理計画書』の提示をし、定期的訪問や住宅履歴情報蓄積と連携し維持管理情報の提供をする。	○
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	木工教室などのイベントを開催し、OBとの交流の場を設け、同時に住まいの管理・DIYに関する相談コーナー窓口を開設する。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	特に委員会の設置をせず、定期的にグループ会を開催し、維持管理に対する検討、勉強会を行う。	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	地域型住宅施工実績1棟当たり、一定額を協賛金としてグループに支払うこととし、資金面でのバックアップを図ると同時に、事務局が主体となり代替履行事業者の斡旋をする。	○
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	地域型住宅においては、瑕疵担保保険の保証延長をルールとする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当なし	

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	未経験施工店のために、グループ内施工店全社が集まり、研修ならびに勉強会を開催する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	施工に関する研修会・勉強会は、毎月1回の開催とし、召集は各施工店持ち回りとする。また、構成員の中には、定期的に様々な内容の勉強会を行っている事業者があるので、積極的に参加を働きかける。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	グループ需給計画として、5年後には、年間で長期優良住宅20棟、ゼロエネルギー住宅5棟、低炭素住宅5棟、優良建築物3棟を目標として取り組む。また、施工店の新規構成員登録を5社増加させる取り組みをする。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	該当なし	
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	現状は、10名が受講済み。　目標人数は　施工構成員　1名。 その他の構成員　2名。 合計　3名の追加。	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	住宅省エネルギー技術講習会のHPを検索し、開催日程を連絡する。 申込み手続き等の詳細を説明し、受講が容易である様に便宜を図る。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	該当なし	
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	該当なし	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		新たにグループ構成員（施工）として、追加登録する事業者は、住宅省エネ施工技術講習を受講済みであることを条件とする。	○

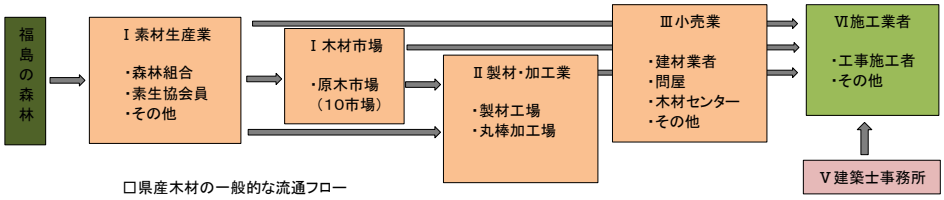
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 匠のすまい　いわき	(地域型住宅供給対象地域) 福島県いわき市　及び　茨城県北部
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ID会	(結成年) 2004 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0197-0084	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	土台：福島県産材の桧または合法木材(国内・国外)、　柱：福島県産材の杉、松、桧または合法木材(国内・国外)、梁・桁：福島県産材の杉、松、桧または合法木材(国内・国外)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	1棟当たりの使用量が20㎥の場合概ね13㎥が地域材の使用量となるため、福島県産材及び合法木材の占める割合は概ね過半となる。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の過半に地域材を使用する。地域材については、福島県の認証制度である県産木材証明制度にて認定の杉、松、桧、または合法木材証明制度にて認定の合法木材(国内・国外)とする。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	 □県産木材の一般的な流通フロー	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	地域材の流通価格の変動を把握するため、構成員の中から事業者1社を選出し、その事業者が毎月の在庫量及び価格の対比表を作成し周知する事により情報を共有する。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	施工店が、上記で選出された事業者へ『建て方工程表』を提出する事により、地域材の需要時期や使用量の情報を提供し、その事業者が情報を取りまとめ、在庫票や価格対比表と照らし合わせて需給予測表を作成し、グループ全体へ周知する。	○
c	①-1 畳の活用	該当なし	
	①-2 和瓦の活用	該当なし	
	①-3 襖の活用	該当なし	
	①-4 障子の活用	該当なし	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	該当なし	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	該当なし	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	完成見学会開催時に、端材を利用して製作した木工品をプレゼントするなどして、子供たちや若い世代の将来を考慮し、木と触れ合う場を設け、地域に根ざした木造住宅の住まい方が受け継がれられるよう取組みをする。	◎
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	該当なし	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	該当なし	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当なし	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	いわき市は、震災後の原発事故避難者による定住者増加が著しく新築建設ラッシュが続いていたが、建築地不足の理由から最近では新築受注状況は横這い状態となっているため、今後の県産材需要の減少が懸念される。また、放射能問題の風評被害がまだ根強く残っている。福島県では、県産材製材品の表面線量調査を実施しているが、定期的に行っている検査では表面線量値は確実に減少しており、初回調査から安全値を維持していて環境や人への健康影響はないとの評価が得られている。良質な地域材を積極的に使用し福島県産材が安心・安全な地域材である事を知らしめることで、震災後のいわき市、更には、被災地全体の産業復興と進行に寄与できる様グループで取り組む。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型住宅を広く普及する目的のため、断熱材に、比較的安価で使い勝手と施工性の良いグラスウールを使用する事により、低価格化を追求した住宅となっている。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。